

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年2月14日
【四半期会計期間】	第57期第3四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	イーグル工業株式会社
【英訳名】	EAGLE INDUSTRY CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鶴 鉄二
【本店の所在の場所】	東京都港区芝大門1丁目12番15号
【電話番号】	03(3438)2291(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経本部長 池田 澄男
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝大門1丁目12番15号
【電話番号】	03(3438)2291(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経本部長 池田 澄男
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第56期 第3四半期連結 累計期間	第57期 第3四半期連結 累計期間	第56期 第3四半期連結 会計期間	第57期 第3四半期連結 会計期間	第56期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高(百万円)	54,150	67,559	20,437	22,930	76,063
経常利益(百万円)	3,373	6,739	2,384	2,535	4,998
四半期(当期)純利益(百万円)	1,386	3,499	1,221	1,651	2,566
純資産額(百万円)	-	-	39,468	40,015	41,546
総資産額(百万円)	-	-	98,914	96,743	100,349
1株当たり純資産額(円)	-	-	687.11	716.76	720.92
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	28.55	72.04	25.16	34.00	52.86
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	33.7	36.0	34.9
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	6,369	6,517	-	-	10,679
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	817	7,212	-	-	1,598
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	4,362	4,960	-	-	6,865
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	-	-	13,103	8,228	14,018
従業員数(人)	-	-	4,297	4,432	4,244

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	4,432	(854)
---------	-------	-------

(注) 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、季節工は含み、人材会社からの派遣社員は除く。）は()内に当第3四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	729	(176)
---------	-----	-------

(注) 1. 従業員数には嘱託及び臨時従業員数は含まれておりません。
2. 従業員数は就業人員（当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、季節工は含み、人材会社からの派遣社員は除く。）は()内に当第3四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

当第3四半期連結会計期間における生産、受注及び販売の状況を各セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(1)生産実績

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同期増減率(%)
自動車・建設機械業界向け事業(百万円)	12,973	-
一般産業機械業界向け事業(百万円)	6,636	-
航空宇宙業界向け事業(百万円)	763	-
船用業界向け事業(百万円)	2,813	-
合計(百万円)	23,185	-

(注)1.金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2.上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2)受注実績

セグメントの名称	受注高	前年同期増減率 (%)	受注残高	前年同期増減率 (%)
自動車・建設機械業界向け事業(百万円)	12,944	-	5,195	-
一般産業機械業界向け事業(百万円)	6,598	-	3,037	-
航空宇宙業界向け事業(百万円)	938	-	2,422	-
船用業界向け事業(百万円)	2,271	-	4,997	-
合計(百万円)	22,753	-	15,651	-

(注)上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(3)販売実績

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同期増減率(%)
自動車・建設機械業界向け事業(百万円)	12,495	-
一般産業機械業界向け事業(百万円)	6,607	-
航空宇宙業界向け事業(百万円)	1,018	-
船用業界向け事業(百万円)	2,810	-
合計(百万円)	22,930	-

(注)1.セグメント間の取引については相殺消去しております。

2.前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
NOK株式会社	5,306	26.0	5,726	25.0

3.上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当社は、平成22年12月20日開催の取締役会において、以下のとおり、N O K株式会社のアキュムレータ品目および住宅設備品目の技術・生産部門を当社へ譲受けることについて決議しました。

(1) 譲受け部門の内容

N O K株式会社流体制御部品事業部（静岡県菊川市）の一部生産品目

- ・アキュムレータ品目
- ・住宅設備品目

(2) 譲受け部門の経営成績および見通し

	平成23年3月期（見通し）	平成22年3月期	平成21年3月期
売上高	8,500百万円	7,494百万円	8,113百万円
営業利益	75百万円	660百万円	900百万円

上記譲受け対象部門単位での売上高、営業利益は管理上の数値であります。

(3) 譲受け資産、負債及び譲受け価格等

- ・固定資産：1,300百万円（概算）
- ・棚卸資産：2,800百万円（概算）
- ・決済方法：当社がN O K株式会社へ販売する品目金額との相殺を予定しております。

(4) 譲受けの日程

取締役会決議 平成22年12月20日
 事業譲受け契約締結 平成23年度下期予定
 事業譲受け期日 平成24年度下期予定

(5) 会計処理の概要

譲受け資産の評価および譲受け価額は帳簿価額といたします。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）における経済情勢は、継続する欧州諸国の財政不安、想定を超えた為替水準の長期化の経済への影響等、不透明材料はありましたが、米国での金融緩和策の効果、中国、インド等の新興国での引き続き高い経済成長にけん引され、世界経済全体では緩やかな回復基調で推移しました。

当社を取巻く事業環境については、新興国での自動車・建設機械・一般産業機械の底堅い需要により売上面で良好な実績が維持されましたが、円高の長期化による収益への影響等、不安定要因が存在する状況となりました。このような事業環境のなか当社グループは前期より取り組んでおります体制改革2ヵ年計画に基づき事業体制の見直しやコスト削減活動による損益分岐点の引き下げ等をおこない企業収益の回復・向上に邁進してまいりました。

その結果、当第3四半期連結会計期間の連結売上高は229億30百万円（前年同期比12.2%増）、連結営業利益は23億21百万円（前年同期比13.8%増）、連結経常利益は25億35百万円（前年同期比6.3%増）、連結四半期純利益は16億51百万円（前年同期比35.2%増）となりました。

セグメント別の事業状況は次のとおりであります。

[自動車・建設機械業界向け事業]

自動車及び建設機械業界向け製品は、国内販売の減少を新興国市場での堅調な販売によりカバーした結果、当セグメントの連結売上高は124億95百万円となりました。

[一般産業機械業界向け事業]

一般産業機械業界向け製品は、新興国市場での需要の回復及び半導体業界向け製品の販売の増加により、当セグメントの連結売上高は66億7百万円となりました。

[航空宇宙業界向け事業]

主力のブラシールの販売回復遅れにより、当セグメントの連結売上高は10億18百万円となりました。

[船用業界向け事業]

船用業界向け製品につきましては、新造船の建造隻数が維持されていることを受け、当セグメントの連結売上高は28億10百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は82億28百万円となり、前四半期連結会計期間末対比28億28百万円減少いたしました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した資金は7億6百万円（前年同期比38.1%減）となりました。これは主に売上債権13億57百万円の増加、賞与引当金11億51百万円の減少、棚卸資産5億28百万円の増加等のマイナス要因があったものの税金等調整前四半期純利益24億33百万円、減価償却費12億4百万円の計上のプラス要因によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は12億30百万円（前年同期比61.2%増）となりました。これは主に子会社株式の取得5億57百万円、設備取得5億40百万円及び投資有価証券2億90百万円の支出があったものの、投資有価証券の売却を87百万円の収入があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は23億円（前年同期は、1億35百万円の獲得）となりました。これは主に短期借入金の純減額3億5百万円の計上、長期借入金の18億24百万円返済及び配当金2億18百万円の支払を実施したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、1億76百万円であります。なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数 (株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年2月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	49,757,821	49,757,821	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら制限のない当社における標準となる株式、単元株式数は1,000株。
計	49,757,821	49,757,821	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日	-	49,757,821	-	10,490	-	11,337

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 109,000	-	権利内容に何ら制限のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 49,291,000	49,291	同上
単元未満株式	普通株式 357,821	-	同上
発行済株式総数	49,757,821	-	-
総株主の議決権	-	49,291	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、1,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。
2. 「第5経理の状況」以下の自己株式数は1,119,034株で表示しております。これは当社と信託口が一体であるとする会計処理に基づき、三菱UFJ信託銀行株式会社(従業員持株ESOP信託口)(以下「ESOP信託口」)が、当第3四半期会計期間末で所有する当社株式1,007,000株を含めて自己株式として処理しているためです。
- なお、ESOP信託口所有の株式1,007,000株につきましては、完全議決権株式(その他)に含めて表示しております。

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
イーグル工業株式会社	東京都港区芝大門 1-12-15	109,000	-	109,000	0.22
計	-	109,000	-	109,000	0.22

- (注) 1. 当第3四半期会計期間末の自己株式は112,034株となっております。
2. 「第5経理の状況」以下の自己株式数は1,119,034株で表示しております。これは当社と信託口が一体であるとする会計処理に基づき、三菱UFJ信託銀行株式会社(従業員持株ESOP信託口)(以下「ESOP信託口」)が、当第3四半期会計期間末で所有する当社株式1,007,000株を含めて自己株式として処理しているためです。
- なお、ESOP信託口所有の株式1,007,000株につきましては、自己株式等から除外しております。

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	721	719	700	662	701	684	689	762	866
最低(円)	650	547	605	584	615	607	616	646	731

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

3【役員の状態】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人日本橋事務所による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,406	15,160
受取手形及び売掛金	23,445	21,532
商品及び製品	2,660	2,524
仕掛品	5,326	5,022
原材料及び貯蔵品	2,797	2,679
その他	3,001	3,315
貸倒引当金	82	81
流動資産合計	46,555	50,153
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	10,702	10,705
機械装置及び運搬具(純額)	10,728	11,793
その他(純額)	5,838	5,609
有形固定資産合計	27,269	28,109
無形固定資産		
のれん	6,218	4,959
その他	227	220
無形固定資産合計	6,446	5,180
投資その他の資産		
投資有価証券	10,426	10,641
その他	6,143	6,385
貸倒引当金	97	120
投資その他の資産合計	16,472	16,906
固定資産合計	50,188	50,195
資産合計	96,743	100,349

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,994	4,992
短期借入金	12,915	13,721
未払法人税等	1,299	1,133
賞与引当金	1,049	1,135
その他の引当金	1	788
その他	11,499	9,285
流動負債合計	31,759	31,056
固定負債		
長期借入金	15,786	18,634
退職給付引当金	8,076	7,943
役員退職慰労引当金	115	179
その他	990	988
固定負債合計	24,968	27,745
負債合計	56,728	58,802
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,490	10,490
資本剰余金	11,358	11,337
利益剰余金	19,948	16,859
自己株式	461	494
株主資本合計	41,335	38,193
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	82	92
為替換算調整勘定	6,556	3,282
評価・換算差額等合計	6,473	3,189
少数株主持分	5,153	6,542
純資産合計	40,015	41,546
負債純資産合計	96,743	100,349

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	54,150	67,559
売上原価	41,300	50,715
売上総利益	12,849	16,844
販売費及び一般管理費	10,129	10,202
営業利益	2,720	6,641
営業外収益		
受取利息	151	133
受取配当金	716	29
持分法による投資利益	609	746
その他	510	549
営業外収益合計	1,987	1,458
営業外費用		
支払利息	738	618
為替差損	206	554
その他	389	186
営業外費用合計	1,334	1,359
経常利益	3,373	6,739
特別利益		
固定資産売却益	3	48
投資有価証券売却益	828	-
貸倒引当金戻入額	32	60
その他	52	29
特別利益合計	916	138
特別損失		
固定資産売却損	-	61
固定資産除却損	27	110
投資有価証券評価損	-	39
事業再編損	314	-
たな卸資産処分損	101	-
その他	74	159
特別損失合計	518	370
税金等調整前四半期純利益	3,770	6,508
法人税等	1,619	2,271
少数株主損益調整前四半期純利益	-	4,237
少数株主利益	764	738
四半期純利益	1,386	3,499

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	20,437	22,930
売上原価	14,944	17,320
売上総利益	5,493	5,610
販売費及び一般管理費	1 3,452	1 3,288
営業利益	2,040	2,321
営業外収益		
受取利息	40	75
受取配当金	271	10
持分法による投資利益	263	377
その他	85	169
営業外収益合計	661	632
営業外費用		
支払利息	231	223
為替差損	-	192
その他	86	2
営業外費用合計	317	418
経常利益	2,384	2,535
特別利益		
固定資産売却益	0	6
貸倒引当金戻入額	4	42
その他	13	9
特別利益合計	19	58
特別損失		
固定資産除却損	14	7
投資有価証券評価損	-	39
たな卸資産処分損	101	-
その他	18	113
特別損失合計	135	159
税金等調整前四半期純利益	2,268	2,433
法人税等	699	597
少数株主損益調整前四半期純利益	-	1,836
少数株主利益	347	184
四半期純利益	1,221	1,651

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,770	6,508
減価償却費	3,615	3,482
のれん償却額	376	431
受取利息及び受取配当金	867	162
支払利息	738	618
持分法による投資損益(は益)	609	746
有形固定資産除売却損益(は益)	30	122
売上債権の増減額(は増加)	2,457	2,928
たな卸資産の増減額(は増加)	1,305	615
仕入債務の増減額(は減少)	1,626	1,814
割引手形の増減額(は減少)	400	97
その他	478	250
小計	7,609	8,873
利息及び配当金の受取額	869	178
利息の支払額	737	653
法人税等の支払額	1,371	1,881
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,369	6,517
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	3,548	2,527
有形固定資産の売却による収入	847	135
投資有価証券の取得による支出	3,783	756
投資有価証券の売却による収入	5,907	97
子会社株式の取得による支出	-	4,060
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	249	-
その他	8	100
投資活動によるキャッシュ・フロー	817	7,212
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	574	192
長期借入れによる収入	-	1,235
長期借入金の返済による支出	3,795	5,712
自己株式の取得による支出	1	4
配当金の支払額	291	364
少数株主への配当金の支払額	537	257
その他	310	50
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,362	4,960
現金及び現金同等物に係る換算差額	85	141
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,274	5,797
現金及び現金同等物の期首残高	12,228	14,018
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	7
連結子会社の会計期間変更に伴う現金及び現金同等物の期首残高増減額(は減少)	399	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	13,103	8,228

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	(1) 連結の範囲の変更 第1四半期連結会計期間より広島イーグル㈱は、重要性が増したため、連結の範囲に含めております。 (2) 変更後の連結子会社の数 41社
2. 会計処理基準に関する事項の変更	資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 この基準の変更が損益に与える影響は軽微であります。

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1. たな卸資産の評価方法	四半期連結会計期間末における棚卸高算出に関して、一部で実地棚卸を省略し前連結会計年度に係る実地棚卸高を基礎として、合理的な方法により算出しております。
2. 固定資産の減価償却費の算定方法	当社及び定率法を採用している一部の連結子会社は、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

【追加情報】

従業員インセンティブ・プラン「従業員持株E S O P信託」における会計処理について

当社は、中長期的な企業価値の向上に対し従業員にインセンティブを付与することにより、労働意欲の向上を促すとともに、福利厚生の拡充と従業員持株会の活性化を図ることを目的として、「従業員持株E S O P信託」（以下「E S O P信託」といいます）を導入いたしました。

E S O P信託とは、米国のE S O P制度を参考に、従業員持株会の仕組みを応用した信託型の従業員インセンティブ・プランであり、当社株式を活用した従業員の財産形成を促進する貯蓄制度の拡充（福利厚生制度の拡充）を図る目的を有するものをいいます。

当社が「イーグル工業持株会」に加入する従業員のうち、一定の要件を充足する者を受益者とする信託を設定し、当該信託は今後5年間にわたり持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を一括して取得し、その後、当該信託は当社株式を毎月一定日にイーグル工業持株会に売却します。

当社株式の取得・処分については当社がE S O P信託の債務を保証しており、経済的実態を重視した保守的な観点から当社とE S O P信託は一体であるとする会計処理をしております。

従って、E S O P信託が所有する当社株式やE S O P信託の資産及び負債並びに収益についても連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結株主資本等変動計算書に含めて計上しております。なお、当第3四半期連結会計期間末にE S O P信託が所有する当社株式及び金額は、それぞれ1,007,000株及び6億42百万円であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1.有形固定資産の減価償却累計額は40,076百万円であります。	1.有形固定資産の減価償却累計額は38,420百万円であります。
2.受取手形割引高 150百万円 受取手形裏書譲渡高 2,502百万円 手形額面金額細分化のための裏書譲渡高1,039百万円を含みます。	2.受取手形割引高 52百万円 受取手形裏書譲渡高 1,912百万円 手形額面金額細分化のための裏書譲渡高811百万円を含みます。
3.期末日満期手形 当期の末日は金融機関の休日でしたが、期末日満期手形は満期日に決済が行われたものとして処理しており、その金額は次のとおりであります。 受取手形 238百万円 受取手形譲渡高 114百万円 手形額面金額細分化のための裏書譲渡高100百万円を含みます。	3.

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1.販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 従業員給与手当賞与 3,679百万円 賞与引当金繰入額 263 退職給付引当金繰入額 584	1.販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 従業員給与手当賞与 3,666百万円 賞与引当金繰入額 297 退職給付引当金繰入額 612

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1.販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 従業員給与手当賞与 1,014百万円 賞与引当金繰入額 263 退職給付引当金繰入額 212	1.販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 従業員給与手当賞与 969百万円 賞与引当金繰入額 297 退職給付引当金繰入額 216

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1.現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)	1.現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在)
現金及び預金勘定 14,192百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 1,089百万円	現金及び預金勘定 9,406百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 1,177百万円
現金及び現金同等物 13,103百万円	現金及び現金同等物 8,228百万円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 49,757千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 1,119千株

(注)当第3四半期連結会計期間末に従業員持株E S O P信託口が所有する当社株式1,007千株を含めて記載しております。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	145	3	平成22年3月31日	平成22年6月25日	利益剰余金
平成22年11月9日 取締役会	普通株式	223	4.5	平成22年9月30日	平成22年12月6日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

当社及び連結子会社は、主にメカニカルシール、バルブ、ベローズ等密封装置関連製品を製造・販売する単一の事業分野において営業活動を行っておりますので、事業の種類別セグメント情報は作成しておりません。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)

	日本 (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
外部顧客に対する売上高	14,315	4,442	1,679	20,437	-	20,437
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,108	381	501	2,990	2,990	-
計	16,423	4,823	2,180	23,428	2,990	20,437
営業利益	1,194	653	162	2,010	30	2,040

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

	日本 (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
外部顧客に対する売上高	38,003	11,807	4,339	54,150	-	54,150
セグメント間の内部売上高又は振替高	5,538	778	766	7,084	7,084	-
計	43,542	12,586	5,106	61,234	7,084	54,150
営業利益	1,018	1,480	139	2,639	81	2,720

(注) 1. 国又は地域は地理的の近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主要な地域の内訳は次のとおりであります。

(1) アジア・オセアニア...中国、台湾、韓国、シンガポール、タイ、マレーシア、インドネシア、インド、オーストラリア、ニュージーランド

(2) その他の地域...米国及びヨーロッパ

3. 会計処理の方法の変更

前第3四半期連結累計期間

該当事項はありません。

4. 追加情報

前第3四半期連結累計期間

該当事項はありません。

【海外売上高】

		アジア・オセアニア	北米	その他	合計
前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	海外売上高(百万円)	5,353	539	2,429	8,321
	連結売上高(百万円)	-	-	-	20,437
	海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	26.2	2.6	11.9	40.7

		アジア・オセアニア	北米	その他	合計
前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	海外売上高(百万円)	14,545	1,335	5,300	21,180
	連結売上高(百万円)	-	-	-	54,150
	海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	26.9	2.4	9.8	39.1

- (注) 1. 国又は地域は地理的の近接度により区分しております。
 2. 各区分に属する主要な地域の内訳は次のとおりであります。
 (1) アジア・オセアニア...中国、台湾、韓国、シンガポール、タイ、マレーシア、インドネシア、インド、オーストラリア、ニュージーランド
 (2) 北米...米国、カナダ
 (3) その他...ヨーロッパ及びその他の地域
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）及び当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）

当連結グループの報告セグメントは、当連結グループの構成単位で分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）

（単位：百万円）

	自動車・建設機械業界向け事業	一般産業機械業界向け事業	航空宇宙業界向け事業	船用業界向け事業	合計	調整額	四半期連結損益計算書計上額
売上高							
外部顧客への売上高	37,493	19,328	2,898	7,839	67,559	-	67,559
セグメント間の内部売上高又は振替高	492	942	-	6	1,441	1,441	-
計	37,985	20,270	2,898	7,845	69,000	1,441	67,559
セグメント利益又は損失（ ）	3,105	2,538	109	1,543	7,078	437	6,641

（注）1. セグメント利益の調整額 437百万円は、セグメント間取引消去 4百万円及びのれん償却 442百万円であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）

（単位：百万円）

	自動車・建設機械業界向け事業	一般産業機械業界向け事業	航空宇宙業界向け事業	船用業界向け事業	合計	調整額	四半期連結損益計算書計上額
売上高							
外部顧客への売上高	12,495	6,607	1,018	2,810	22,930	-	22,930
セグメント間の内部売上高又は振替高	94	380	-	1	477	477	-
計	12,589	6,987	1,018	2,812	23,408	477	22,930
セグメント利益又は損失（ ）	1,236	875	32	394	2,473	152	2,321

（注）1. セグメント利益の調整額 152百万円は、セグメント間取引消去 4百万円及びのれん償却 147百万円であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

その他有価証券で時価のあるものは前連結会計年度の末日に比して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

デリバティブ取引の契約額等は前連結会計年度の末日に比して著しい変動はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 716.76円	1株当たり純資産額 720.92円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 28.55円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 72.04円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益(百万円)	1,386	3,499
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	1,386	3,499
期中平均株式数(千株)	48,557	48,567

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 25.16円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 34.00円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益(百万円)	1,221	1,651
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	1,221	1,651
期中平均株式数(千株)	48,556	48,590

(重要な後発事象)

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

2【その他】

平成22年11月9日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....223百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....4円50銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成22年12月6日

(注) 平成22年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 2月12日

イーグル工業株式会社
取締役会 御中

監査法人日本橋事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小倉 明 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 木下 雅彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているイーグル工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、イーグル工業株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月14日

イーグル工業株式会社
取締役会 御中

監査法人日本橋事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小倉 明 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 木下 雅彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているイーグル工業株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、イーグル工業株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。